

平成28年11月の主な動き、取組

1 雇用失業情勢への対応（平成28年9月内容）

有効求人数	34,781人	対前年同月比	11.8%増（25か月連続の増加）
有効求職者数	34,091人	対前年同月比	5.3%減（77か月連続の減少）
有効求人倍率	1.03倍	対前月	同水準

- ・ 各種支援事業、求職者支援制度、各種助成金などの活用による就職促進
- ・ 積極的な求人開拓の実施
- ・ 若者、女性、障害者、高齢者の就職実現

2 「介護就職デイ」に就職面談会等を各地で開催

- 福祉・介護サービス分野の人材確保の取組

3 鹿児島労働局労働災害防止対策強化特別期間中

— 8月15日～11月30日 —

平成28年9月末の労働災害発生状況速報（全産業）			
・ 死亡者数	12人	前年比	1人（9.1%）増加
・ 休業4日以上の死傷者数	1,282人	前年比	166人（14.9%）増加

鹿児島労働局では、現在、8月15日～11月30日を「鹿児島労働局労働災害防止対策強化特別期間」に設定し、県下の各事業場及び労働者並びに関係団体等に対し、労使が一体となった自主的な安全衛生管理活動の取組強化に努めています。

4 11月24日（木）に「建築工事現場合同パトロール」を実施

平成28年9月末の労働災害発生状況速報（建設業）			
・ 死亡者数	3人	前年比	同数
・ 休業4日以上の死傷者数	195人	前年比	14人（7.7%）増加

鹿児島労働局では、現在、「鹿児島労働局労働災害防止対策強化特別期間」の実施に取り組んでいるところですが、その取組みの一環として、11月に鹿児島県建築協会と合同で、建築工事現場のパトロールを実施し、労働災害が多発する傾向にある年末年始に向けた労働災害防止対策への取組の徹底を呼びかけることとしています。

9月の有効求人倍率は1.03倍で、 前月と同水準となる

鹿児島県の9月の有効求人倍率(季節調整値)は1.03倍となり、3か月連続で同水準となりました。

新規求人倍率(同)は1.68倍となり、前月(1.52倍)を0.16ポイントと、2か月連続で上回り、過去最高となりました。

正社員有効求人倍率(原数値)は0.67倍となり、前年同月(0.54倍)を0.13ポイント上回りました。

新規求人数(同)は前年同月に比べ、16.4%増と2か月連続で増加しました。

産業別では、前年同月に比べ、建設業(16.6%増)は12か月連続の増加、製造業(16.3%増)は2か月連続の増加、運輸業、郵便業(1.7%減)は2か月ぶりの減少、卸売業、小売業(5.6%増)は2か月連続の増加、宿泊業、飲食サービス業(47.8%増)は4か月連続の増加、医療、福祉(20.8%増)は11か月連続の増加、他のサービス業(18.7%増)は10か月ぶりの増加となりました。

新規求職者数(同)は前年同月に比べ10.6%減と2か月ぶりの減少となりました。

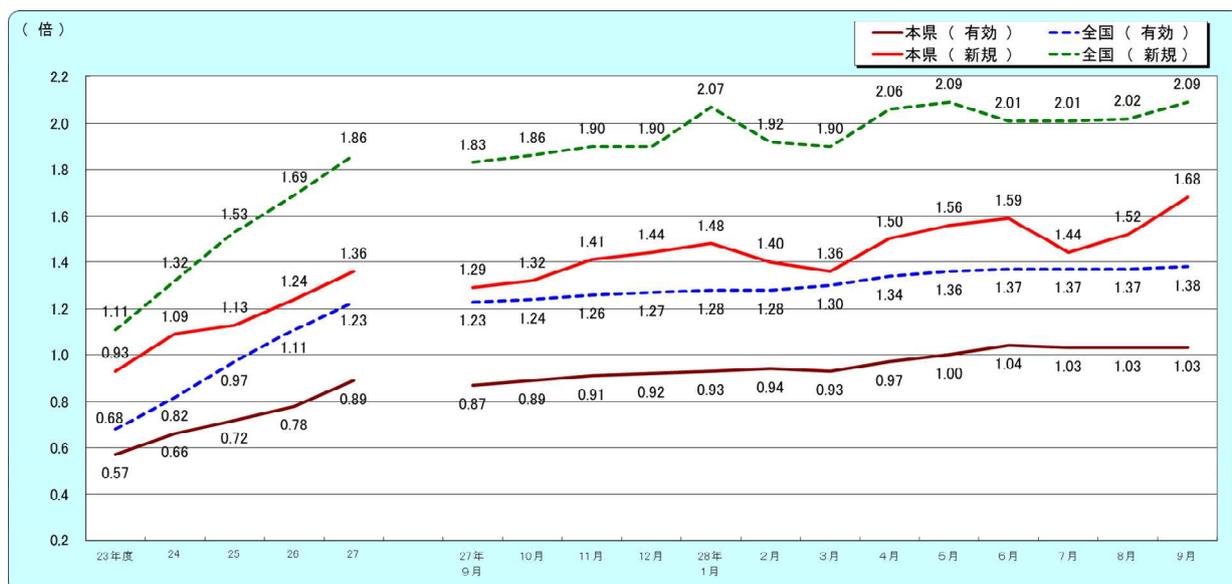
新規常用求職者について態様別に前年同月比で見ると、在職求職者(8.4%減)は2か月ぶりの減少、離職求職者(11.9%減)は2か月ぶりの減少、無業求職者(10.4%減)は10か月連続の減少となりました。

離職求職者の内訳では事業主都合離職者(24.4%減)は10か月連続の減少、自己都合離職者(8.3%減)は2か月ぶりの減少となりました。

政府の10月の月例経済報告では、生産が上方修正され、住宅建設が下方修正された以外、各項目で据え置かれ、景気の基調判断も、「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」と、据え置かれました。また、雇用情勢は「改善している」と据え置かれました。

鹿児島県の雇用情勢は、有効求人倍率が5か月連続で1倍台となり、有効求人数(同)が、25か月連続で前年同月を上回るなど、全体としては企業の採用意欲は高く、依然、緩やかな改善傾向にあるものの、依然として、産業によって、求人の増減にばらつきがみられることから、今後の求人・求職の動きには注視が必要と思われます。

鹿児島労働局では、現下の雇用情勢に適切に対応するため、若者・女性・障害者・高齢者の就業実現、地域の実情を踏まえた公共職業訓練や求職者支援訓練の推進、就職困難者等すべての求職者の就労に向けた重層的なセーフティネットの構築による就労・生活支援対策に積極的に取り組み、今後とも一層効果的な行政の展開に努めてまいります。

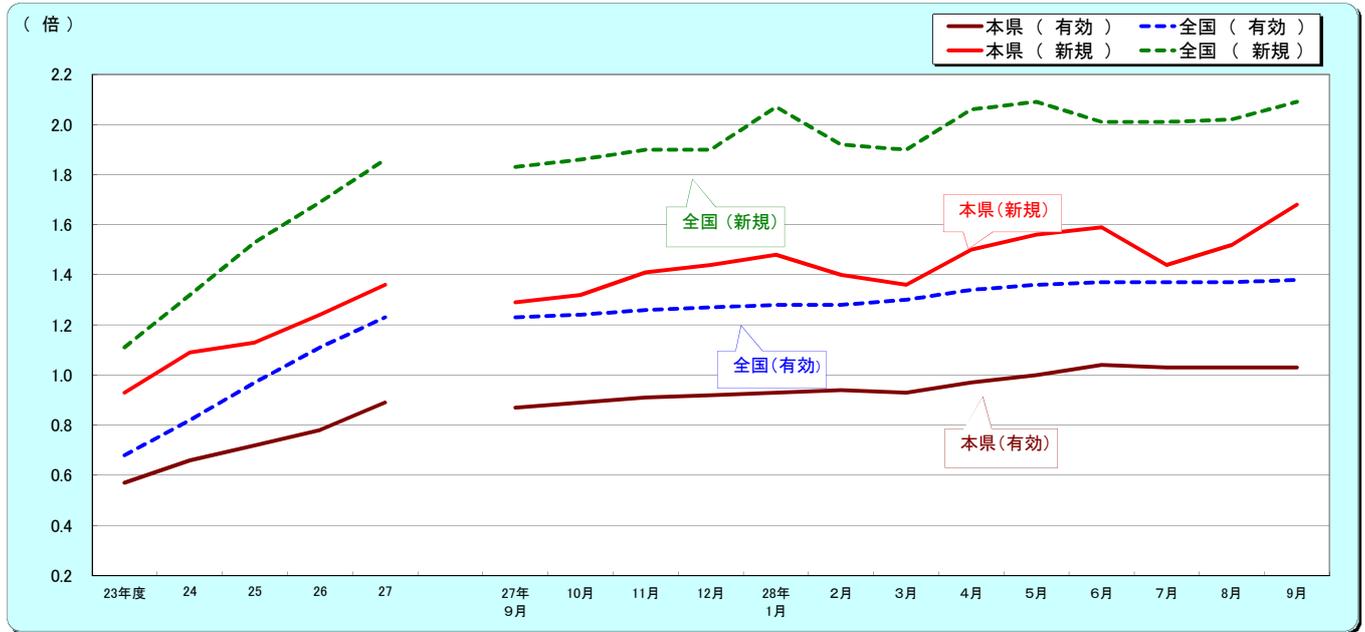


最近の雇用失業情勢 (平成28年9月分)

概況

・鹿児島県の9月の有効求人倍率(季節調整値)は1.03倍となり、前月と同水準となった。
 なお、全国の9月の有効求人倍率(季節調整値)は1.38倍となり、前月を0.01ポイント上回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



	23年度	24	25	26	27	27年9月	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
有効求人倍率	本県	0.57	0.66	0.72	0.78	0.89	0.87	0.89	0.91	0.92	0.93	0.94	0.93	0.97	1.00	1.04	1.03	1.03	1.03
	全国	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38
新規求人倍率	本県	0.93	1.09	1.13	1.24	1.36	1.29	1.32	1.41	1.44	1.48	1.40	1.36	1.50	1.56	1.59	1.44	1.52	1.68
	全国	1.11	1.32	1.53	1.69	1.86	1.83	1.86	1.90	1.90	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09	2.01	2.01	2.02	2.09

*27年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

9月の新規求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ16.4%増と2ヶ月連続の増加となった。

9月の新規求人数(同)を産業別に前年同月比でみると、【建設業】(16.6%増)は12ヶ月連続の増加、【製造業】(16.3%増)は2ヶ月連続の増加、【運輸業、郵便業】(1.7%減)は2ヶ月ぶりの減少、【卸売業、小売業】(5.6%増)は2ヶ月連続の増加、【宿泊業、飲食サービス業】(47.8%増)は4ヶ月連続の増加、【医療、福祉】(20.8%増)は11ヶ月連続の増加、【サービス業】(18.7%増)は10ヶ月ぶりの増加となった。

9月の有効求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ11.8%増と25ヶ月連続の増加となった。

()内前年同月比(%)

新産業分類	平成27年度 (月平均)		平成28年							
	6月	7月	8月	9月	6月	7月	8月	9月		
新規求人数	12,244	(6.0)	13,008	(7.8)	11,627	(▲6.4)	13,032	(14.4)	13,280	(16.4)
D 建設業	838	(6.0)	1,119	(35.5)	951	(15.3)	1,116	(39.7)	1,072	(16.6)
E 製造業	1,128	(11.4)	1,225	(▲5.6)	1,185	(▲3.6)	1,103	(19.2)	1,332	(16.3)
H 運輸業、郵便業	521	(3.2)	498	(▲15.2)	394	(▲15.1)	702	(52.3)	536	(▲1.7)
I 卸売業、小売業	2,043	(1.6)	2,085	(12.5)	1,988	(▲2.3)	2,262	(10.8)	2,017	(5.6)
M 宿泊業、飲食サービス業	1,004	(8.0)	1,045	(31.8)	933	(5.5)	1,174	(17.0)	1,182	(47.8)
P 医療、福祉	3,179	(6.7)	3,441	(11.8)	3,148	(2.9)	3,579	(22.4)	3,597	(20.8)
R サービス業(他に分類されないもの)	1,587	(4.2)	1,568	(▲22.8)	1,263	(▲39.7)	1,320	(▲4.3)	1,339	(18.7)
有効求人数	32,231	(9.3)	34,194	(10.0)	33,148	(6.8)	34,137	(12.0)	34,781	(11.8)

3. 求職の動き(パートを含む、原数値。但し、※「うち34歳以下」と、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

9月の新規求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ10.6%減と2ヶ月ぶりの減少となった。

新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(8.4%減)は2ヶ月ぶりの減少となった。

また、離職求職者(11.9%減)は2ヶ月ぶりの減少、無業求職者(10.4%減)は10ヶ月連続の減少となった。

離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(24.4%減)は10ヶ月連続の減少となった。

自己都合離職者(8.3%減)は2ヶ月ぶりの減少となった。

9月の受給資格決定件数(9.6%減)は2ヶ月ぶりの減少となった。

また、受給者実人員(9.1%減)は42ヶ月連続の減少となった。

9月の有効求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ5.3%減と77ヶ月連続の減少となった。

()内前年同月比(%)

	平成27年度 (月平均)		平成28年							
			6月		7月		8月		9月	
新規求職者数	8,992	(▲3.7)	8,554	(▲10.6)	7,544	(▲11.1)	8,069	(3.4)	8,244	(▲10.6)
44歳以下	5,362	(▲5.7)	5,046	(▲12.5)	4,407	(▲11.4)	4,847	(0.9)	5,036	(▲10.3)
※うち34歳以下	3,394	(▲6.7)	3,108	(▲14.8)	2,810	(▲11.9)	3,085	(2.1)	3,062	(▲11.7)
45歳以上	3,630	(▲0.6)	3,508	(▲7.8)	3,137	(▲10.8)	3,222	(7.6)	3,208	(▲11.0)
うち55歳以上	2,076	(2.1)	1,962	(▲10.8)	1,811	(▲10.7)	1,746	(6.4)	1,730	(▲13.5)
雇用保険受給資格決定件数	2,268	(▲2.0)	2,084	(▲9.5)	1,884	(▲16.4)	1,960	(6.0)	2,092	(▲9.6)
有効求職者数	36,098	(▲4.3)	35,948	(▲8.5)	34,255	(▲9.1)	34,106	(▲5.2)	34,091	(▲5.3)
44歳以下	19,684	(▲5.6)	19,059	(▲10.6)	18,250	(▲10.7)	18,310	(▲6.2)	18,494	(▲6.1)
※うち34歳以下	12,269	(▲6.4)	11,834	(▲11.5)	11,305	(▲11.7)	11,451	(▲6.4)	11,504	(▲6.0)
45歳以上	16,415	(▲2.6)	16,889	(▲5.9)	16,005	(▲7.1)	15,796	(▲4.1)	15,597	(▲4.4)
うち55歳以上	9,986	(0.1)	10,584	(▲5.1)	9,898	(▲6.5)	9,673	(▲4.3)	9,448	(▲4.6)
雇用保険受給者実人員	7,341	(▲7.3)	7,166	(▲8.5)	7,104	(▲12.1)	7,853	(▲5.3)	7,370	(▲9.1)

※(新規常用求職者態様別内訳)

()内前年同月比(%)

	平成27年度 (月平均)		平成28年							
			6月		7月		8月		9月	
新規常用求職者	8,913	(▲3.5)	8,321	(▲11.1)	7,399	(▲11.9)	7,991	(3.6)	8,188	(▲10.8)
在職求職者	2,348	(0.9)	2,136	(▲14.4)	1,916	(▲6.8)	2,170	(8.0)	2,127	(▲8.4)
離職求職者	5,466	(▲3.6)	5,133	(▲10.6)	4,665	(▲13.1)	4,915	(2.4)	4,962	(▲11.9)
うち事業主都合	1,360	(▲5.9)	1,146	(▲19.3)	1,064	(▲24.2)	960	(▲5.2)	923	(▲24.4)
うち自己都合	3,830	(▲2.3)	3,757	(▲6.4)	3,361	(▲9.4)	3,743	(5.5)	3,799	(▲8.3)
無業求職者	1,099	(▲11.7)	1,052	(▲6.6)	818	(▲16.4)	906	(▲0.2)	1,099	(▲10.4)

4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

9月の就職件数(パートを含む)は、前年同月に比べ4.7%減と2ヶ月ぶりの減少となった。

()内前年同月比(%)

	平成27年度 (月平均)		平成28年							
			6月		7月		8月		9月	
就職件数	3,632	(▲3.4)	3,785	(▲3.3)	3,100	(▲19.1)	3,278	(3.1)	3,396	(▲4.7)
44歳以下	2,243	(▲6.4)	2,355	(▲4.5)	1,852	(▲22.0)	1,971	(0.7)	2,065	(▲8.0)
※うち34歳以下	1,263	(▲7.6)	1,314	(▲8.8)	1,003	(▲22.3)	1,110	(0.6)	1,161	(▲10.6)
45歳以上	1,389	(2.0)	1,430	(▲1.2)	1,248	(▲14.3)	1,307	(7.0)	1,331	(0.9)
うち55歳以上	683	(6.2)	682	(▲2.6)	637	(▲9.0)	654	(4.8)	633	(▲2.6)
雇用保険受給者	865	(▲2.1)	962	(0.9)	753	(▲19.1)	842	(6.3)	889	(▲5.6)

5. 完全失業率(全国)

	25年平均	26年平均	27年平均	28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
完全失業率(%)	4.0	3.6	3.4	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0
完全失業者数(万人)	265	236	222	224	216	210	203	212	204

※完全失業率は季節調整値

* 下線部分は季節調整替え済み

資料出所:総務省統計局「労働力調査」

正社員の職業紹介状況(原数値)

()内前年同月比(求人数、求職者数は%、その他はポイント)

	平成27年度 (月平均)		平成28年							
			6月		7月		8月		9月	
正社員新規求人倍率	0.78	(0.09)	0.93	(0.24)	0.97	(0.15)	1.02	(0.21)	0.97	(0.20)
正社員新規求人数	4,692	(8.4)	5,093	(16.5)	4,885	(3.2)	5,552	(29.1)	5,154	(11.7)
全新規求人における 構成比	38.3%	(0.8)	39.2%	(3.0)	42.0%	(3.9)	42.6%	(4.8)	38.8%	(▲1.6)
新規常用フルタイム 求職者数	5,990	(▲4.2)	5,481	(▲13.9)	5,028	(▲12.4)	5,449	(3.1)	5,325	(▲11.7)
全新規求職者における 構成比	66.6%	(▲0.3)	64.1%	(▲2.4)	66.6%	(▲1.0)	67.5%	(▲0.3)	64.6%	(▲0.8)
正社員有効求人倍率	0.54	(0.07)	0.62	(0.16)	0.63	(0.14)	0.66	(0.15)	0.67	(0.13)
全 国	0.77	(0.09)	0.82	(0.12)	0.85	(0.12)	0.87	(0.12)	0.89	(0.11)
正社員有効求人数	12,688	(9.6)	13,972	(19.4)	13,573	(13.8)	14,392	(20.3)	14,423	(15.6)
全有効求人における 構成比	39.4%	(0.1)	40.9%	(3.2)	40.9%	(2.4)	42.2%	(3.0)	41.5%	(1.4)
有効常用フルタイム 求職者数	23,408	(▲5.9)	22,589	(▲10.8)	21,714	(▲11.3)	21,807	(▲7.2)	21,680	(▲7.0)
全求職者における 構成比	64.8%	(▲1.2)	62.8%	(▲1.7)	63.4%	(▲1.6)	63.9%	(▲1.4)	63.6%	(▲1.1)

※常用フルタイム求職者・・・パート及び4カ月未満の臨時を希望する求職者以外の求職者

平成28年度 鹿児島労働局 安定所別 有効求人倍率(原数値)

※パートタイムを含む 様式3

安定所	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
鹿児島地域	有効求職	14,854	14,910	14,607	13,965	13,953	14,028						86,317
	有効求人	15,379	14,655	14,764	14,386	14,530	14,824						88,538
	求人倍率	1.04	0.98	1.01	1.03	1.04	1.06						1.03
北薩地域	有効求職	4,837	4,659	4,567	4,385	4,269	4,206						26,923
	有効求人	4,472	4,315	4,498	4,237	4,351	4,448						26,321
	求人倍率	0.92	0.93	0.98	0.97	1.02	1.06						0.98
川内	有効求職	2,466	2,388	2,337	2,248	2,195	2,169						13,803
	有効求人	2,072	1,934	2,067	1,895	2,010	2,085						12,063
	求人倍率	0.84	0.81	0.88	0.84	0.92	0.96						0.87
出水	有効求職	1,827	1,752	1,731	1,657	1,605	1,563						10,135
	有効求人	1,883	1,858	1,914	1,857	1,830	1,854						11,196
	求人倍率	1.03	1.06	1.11	1.12	1.14	1.19						1.10
宮之城	有効求職	544	519	499	480	469	474						2,985
	有効求人	517	523	517	485	511	509						3,062
	求人倍率	0.95	1.01	1.04	1.01	1.09	1.07						1.03
大隅地域	有効求職	5,408	4,989	4,678	4,411	4,414	4,322						28,222
	有効求人	5,042	4,716	4,675	4,549	4,911	5,020						28,913
	求人倍率	0.93	0.95	1.00	1.03	1.11	1.16						1.02
鹿屋	有効求職	3,530	3,154	2,985	2,903	2,965	2,889						18,426
	有効求人	3,467	3,206	3,141	3,085	3,384	3,402						19,685
	求人倍率	0.98	1.02	1.05	1.06	1.14	1.18						1.07
大隅	有効求職	1,878	1,835	1,693	1,508	1,449	1,433						9,796
	有効求人	1,575	1,510	1,534	1,464	1,527	1,618						9,228
	求人倍率	0.84	0.82	0.91	0.97	1.05	1.13						0.94
南薩地域	有効求職	4,476	4,376	4,267	4,121	4,252	4,276						25,768
	有効求人	3,709	3,804	3,804	3,623	3,798	3,865						22,603
	求人倍率	0.83	0.87	0.89	0.88	0.89	0.90						0.88
加世田	有効求職	1,574	1,544	1,479	1,445	1,491	1,499						9,032
	有効求人	1,403	1,485	1,576	1,526	1,470	1,469						8,929
	求人倍率	0.89	0.96	1.07	1.06	0.99	0.98						0.99
伊集院	有効求職	1,739	1,755	1,703	1,633	1,669	1,661						10,160
	有効求人	1,259	1,314	1,272	1,244	1,354	1,411						7,854
	求人倍率	0.72	0.75	0.75	0.76	0.81	0.85						0.77
指宿	有効求職	1,163	1,077	1,085	1,043	1,092	1,116						6,576
	有効求人	1,047	1,005	956	853	974	985						5,820
	求人倍率	0.90	0.93	0.88	0.82	0.89	0.88						0.89
始良地域	有効求職	5,482	5,307	5,093	4,798	4,818	4,887						30,385
	有効求人	4,933	4,666	4,640	4,535	4,648	4,678						28,100
	求人倍率	0.90	0.88	0.91	0.95	0.96	0.96						0.92
国分	有効求職	4,635	4,438	4,227	4,001	4,051	4,166						25,518
	有効求人	4,352	4,073	4,034	3,907	4,022	4,056						24,444
	求人倍率	0.94	0.92	0.95	0.98	0.99	0.97						0.96
大口	有効求職	847	869	866	797	767	721						4,867
	有効求人	581	593	606	628	626	622						3,656
	求人倍率	0.69	0.68	0.70	0.79	0.82	0.86						0.75
熊毛地域	有効求職	722	715	848	799	617	603						4,304
	有効求人	526	522	503	493	572	598						3,214
	求人倍率	0.73	0.73	0.59	0.62	0.93	0.99						0.75
奄美地域	有効求職	1,896	1,936	1,888	1,776	1,783	1,769						11,048
	有効求人	1,312	1,311	1,310	1,325	1,327	1,348						7,933
	求人倍率	0.69	0.68	0.69	0.75	0.74	0.76						0.72
県計	有効求職	37,675	36,892	35,948	34,255	34,106	34,091						212,967
	有効求人	35,373	33,989	34,194	33,148	34,137	34,781						205,622
	求人倍率	0.94	0.92	0.95	0.97	1.00	1.02						0.97

※地域別:安定所の管轄区分

鹿児島地域・・・鹿児島
始良地域・・・国分、大口

北薩地域・・・川内、出水、宮之城
熊毛地域・・・熊毛

大隅地域・・・鹿屋、大隅
奄美地域・・・名瀬

南薩地域・・・加世田、伊集院、指宿

「介護就職デイ」に各地で就職面談会等を開催します

高齢化の進行が予想される「福祉・介護サービス」の分野については、重点的な人材確保に取り組むべき分野であることから、魅力ある職業として社会的に認知されるとともに、若い世代からも就職を希望されるよう、業界の現状や取組などを周知する必要があります。厚生労働省では、平成20年度から、「11月11日」を「介護の日」と定め、高齢者や障害者等の介護に関し、国民への啓発を重点的に実施しており、関係機関とも連携して、福祉・介護サービスへの理解を一層深めるための普及啓発や、人材の確保・定着を促進する取組に努めているところです。

鹿児島県内の各ハローワークにおいても、11月中の1日を「介護就職デイ」と定め、下表の就職面談会等を開催することとしておりますので、介護の仕事に興味のある方は是非ご参加ください。

なお、関係機関の関連行事の日程等について、下記のリンク先から御覧いただけますので是非御活用ください。その他、就職面接会等の参加に関しましては、鹿児島労働局職業対策課（電話 099-219-8712）までお問い合わせください。

開催日時	開催場所	実施内容
11月1日（火） 10:30～15:00	ハローワーク指宿（指宿市東方 9489-11）	職業相談
11月8日（火） 10:30～15:00	ハローワーク加世田（南さつま市加世田東本町 35-11）	職業相談
11月8日（火） 14:00～16:00	ハローワーク名瀬（奄美市名瀬長浜町 1-1）	職業相談
11月9日（水） 10:00～15:00	ハローワーク国分（霧島市国分中央 1-4-35）	職業相談

11月15日(火) 13:30~16:00	鹿児島サンロイヤルホテル(鹿児島市与次郎 1-8-10)	就職面接会
11月15日(火) 14:00~16:00	ハローワーク名瀬(奄美市名瀬長浜町 1-1)	職業相談 (看護職出張)
11月21日(月) 10:00~12:00	ハローワーク大口(伊佐市大口里 768-1)	職業相談
11月22日(火) 14:00~16:00	ハローワーク名瀬(奄美市名瀬長浜町 1-1)	職業相談
11月24日(木) 10:00~15:00	ハローワーク国分(霧島市国分中央 1-4-35)	職業相談
11月28日(月) 10:30~15:00	ハローワーク出水(出水市緑町 37-5)	職業相談

(職業安定部職業対策課)

● 鹿児島労働局労働災害防止対策強化特別期間中 8月15日～11月30日

平成28年9月末の労働災害発生状況速報

- | | | | |
|---------------|--------|-----|---------------|
| ・ 死亡者数 | 12人 | 前年比 | 1人（9.1%）増加 |
| ・ 休業4日以上之死傷者数 | 1,282人 | 前年比 | 166人（14.9%）増加 |

鹿児島労働局では、8月15日～11月30日を「鹿児島労働局労働災害防止対策強化特別期間」に設定し、県下の各事業場及び労働者並びに関係団体等に対し、労使が一体となった自主的な安全衛生管理活動の取組みを強化しています。

（労働基準部健康安全課）

資料1 平成28年 業種別死傷災害発生状況（9月末）

平成28年 業種別死傷災害発生状況（9月末）

（事故の型別）

鹿児島労働局

業種	年	平成28年		平成27年		増減数		増減率	
		死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数
全産業		1282	12	1116	11	166	1	14.9%	9.1%
1 製造業		239	1	196	2	43	-1	21.9%	-50.0%
1 食料品製造業		142	1	119	1	23		19.3%	0.0%
4 木材・木製品製造業		12		5		7		140.0%	
9 窯業土石製品製造業		10		13		-3		-23.1%	
11～12 金属製品製造業		15		10	1	5	-1	50.0%	-100.0%
13～15 機械機具製造業		19		12		7		58.3%	
上記以外の製造業		41		37		4		10.8%	
2 鉱業		5		1		4		400.0%	
3 建設業		195	3	181	3	14		7.7%	0.0%
1 土木工事業		80	2	59	1	21	1	35.6%	100.0%
2 建築工事業		94	1	101	1	-7		-6.9%	0.0%
3 その他の建設業		21		21	1	-1		0.0%	-100.0%
4 運輸交通業		134	1	133	1	1		0.8%	0.0%
1 鉄道・航空機業		6		5		1		20.0%	
2 道路旅客運送業		13		8		5		62.5%	
3 道路貨物運送業		115	1	119	1	-4		-3.4%	0.0%
4 その他の運輸交通業				1		-1		-100.0%	
5 貨物取扱業		17		16	1	1	-1	6.3%	-100.0%
1 陸上貨物取扱業		8		6	1	2	-1	33.3%	-100.0%
2 港湾運送業		9		10		-1		-10.0%	
6 農林業		62	2	55	2	7		12.7%	0.0%
1 農業		30		25		5		20.0%	
2 林業		32	2	30	2	2		6.7%	0.0%
7 畜産・水産業		63	1	60	1	3		5.0%	0.0%
8 商業		175	3	151	1	24	2	15.9%	200.0%
1 卸売業		23		19		4		21.1%	
2 小売業		125	3	115	1	10	2	8.7%	200.0%
3 理美容業		1		3		-2		-66.7%	
4 その他の商業		26		14		12		85.7%	
9 金融・広告業		17		8		9		112.5%	
11 通信業		6		4		2		50.0%	
12 教育・研究業		9		13		-4		-30.8%	
13 保健衛生業		187		140		47		33.6%	
1 医療保健業		70		48		22		45.8%	
2 社会福祉施設		116		86		30		34.9%	
3 その他の保健衛生業		1		6		-5		-83.3%	
14 接客娯楽業		88		73		15		20.5%	
1 旅館業		20		16		4		25.0%	
2 飲食店		43		35		8		22.9%	
3 その他の接客娯楽業		25		22		3		13.6%	
上記以外の事業		85	1	85			1	0.0%	
10 映画・演劇業									
15 清掃・と畜業		46		49		-3		-6.1%	
16 官公署		2		1		1		100.0%	
17 その他の事業		37	1	35		2	1	5.7%	
陸上貨物運送事業（4-3-5-1）		123	1	125	2	-2	-1	-1.6%	-50.0%
第三次産業（8～17）		567	4	474	1	93	3	19.6%	300.0%

業種	順位	事故の型	人数	割合
全産業	1	転倒	300	23.4%
	2	墜落・転落	271	21.1%
	3	はさまれ・巻き込まれ	151	11.8%
	4	動作の反動・無理な動作	139	10.8%
	5	切れ・こすれ	84	6.6%
製造業	1	はさまれ・巻き込まれ	57	23.8%
	2	転倒	49	20.5%
	3	切れ・こすれ	33	13.8%
	4	墜落・転落	30	12.6%
	5	飛来・落下	14	5.9%
建設業	1	墜落・転落	77	39.5%
	2	飛来・落下	19	9.7%
	3	激突され	17	8.7%
	4	転倒	16	8.2%
	5	はさまれ・巻き込まれ	15	7.7%
陸上貨物運送事業	1	墜落・転落	51	41.5%
	2	はさまれ・巻き込まれ	18	14.6%
	3	動作の反動・無理な動作	17	13.8%
	4	激突され	10	8.1%
	5	交通事故（道路）	9	7.3%
林業	1	激突され	11	34.4%
	2	切れ・こすれ	8	25.0%
	3	崩壊・倒壊	3	9.4%
	3	飛来・落下	3	9.4%
	5	動作の反動・無理な動作	2	6.3%
第三次産業	1	転倒	199	35.1%
	2	墜落・転落	90	15.9%
	3	動作の反動・無理な動作	88	15.5%
	4	交通事故（道路）	44	7.8%
	5	はさまれ・巻き込まれ	33	5.8%
小売業	1	転倒	50	40.0%
	2	墜落・転落	20	16.0%
	3	動作の反動・無理な動作	14	11.2%
	4	交通事故（道路）	11	8.8%
	5	切れ・こすれ	7	5.6%
	6	はさまれ・巻き込まれ	6	4.8%
社会福祉施設	1	転倒	42	36.2%
	2	動作の反動・無理な動作	34	29.3%
	3	墜落・転落	13	11.2%
	4	交通事故（道路）	8	6.9%
	5	激突	6	5.2%
飲食店	1	転倒	13	30.2%
	2	切れ・こすれ	9	20.9%
	3	動作の反動・無理な動作	4	9.3%
	4	墜落・転落	3	7.0%
	4	激突	3	7.0%

① 死傷者数は、労働者死傷病報告のうち休業見込日数が4日以上の災害によるもので、死亡者数を含みます。
 ② 陸上貨物運送事業及び第三次産業は、別計。

● 11月24日（木）に「建築工事現場合同パトロール」を実施

鹿児島労働局では、「鹿児島労働局労働災害防止対策強化特別期間」の取組みの一環として、鹿児島県建築協会と合同で、次の日程で鹿児島市内の建築工事現場のパトロールを実施し、建築工事現場における安全な作業方法の取組みを一層促すとともに、労働災害が多発する傾向にある年末年始に向けた労働災害防止対策への取組み徹底を呼びかけることとしています。

- 1 日 時 平成28年11月24日（木）
- 2 参加団体 鹿児島労働局、鹿児島労働基準監督署、鹿児島県建築協会、建設業労働災害防止協会鹿児島県支部、建築関係団体、建築専門業団体等

（労働基準部健康安全課）